

令和5年度吉野町普通会計決算の概況

【1】決算規模・決算収支の状況

(単位：千円・%)

	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
歳入総額	6,237,382	6,402,587	▲ 165,205	▲ 2.6
歳出総額	5,893,692	5,921,416	▲ 27,724	▲ 0.5
歳入歳出差引	343,690	481,171	▲ 137,481	▲ 28.6
翌年度へ繰り越す べき財源	13,685	5,819	7,866	135.2
実質収支	330,005	475,352	▲ 145,347	▲ 30.6
実質単年度収支	▲ 132,297	7,631	▲ 139,928	▲ 1833.7

【2】財政構造の弾力性

	経常収支比率
令和5年度	89.5%
令和4年度	85.8%
対前年比	3.7%

町財政の弾力性を表す経常収支比率は、前年度より3.7%悪化し89.5%となりました。平成23年度以降、この指標は悪化していました。平成27年度に回復に転じたものの、平成28年度以降、再び悪化する傾向にありました。令和2年度からは令和3年度では改善しましたが、これは普通交付税の増加が主な原因であり、令和5年度では令和5年度は普通交付税は前年度より50,837千円増加しましたが、公債費、人件費等の増加により悪化しています。

普通交付税は国勢調査人口に大きく影響を受けることから、少子高齢化・人口減少が進む当町では、今後、普通交付税などの経常的な一般財源収入の大幅な増加は見込むことができません。指標の改善に向け、経常的な支出をどのように削減するかが課題となっています。

指標の変化に影響のある経常的経費である人件費・公債費・扶助費を大きく削減することが難しいため、今後もこの指標が悪化しないよう財政運営を行う必要があります。



【3】将来の財政負担

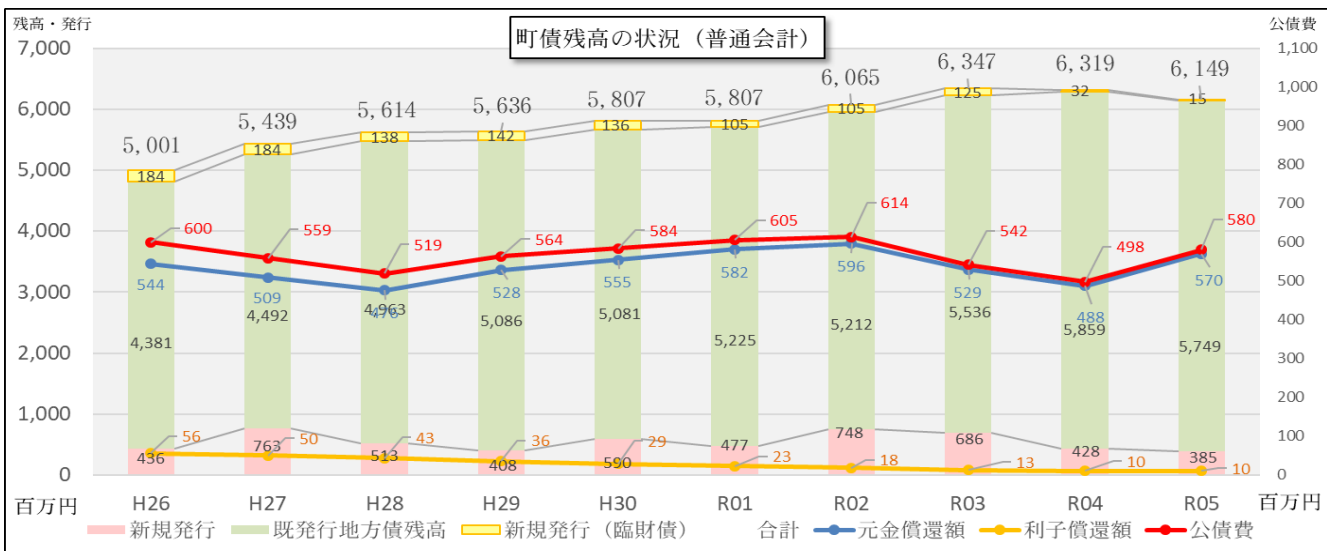
① 地方債現在高(一般会計)

令和5年度末における一般会計の地方債現在高は、前年度末に比べ170,452千円減少し6,148,546千円となりました。

新規借入は、南和広域医療施設整備事業(128,900千円)等を借入しましたが、防災行政無線整備事業(▲249,600千円)分等の減少により、前年度と比較すると60,700千円減少しました。

なお、令和5年度の地方債元金償還額は569,952千円で、前年度と比較すると81,902千円増加しています。新規借入額が元金償還額より少なかったため令和5年度の地方債現在高が減少する結果となりました。

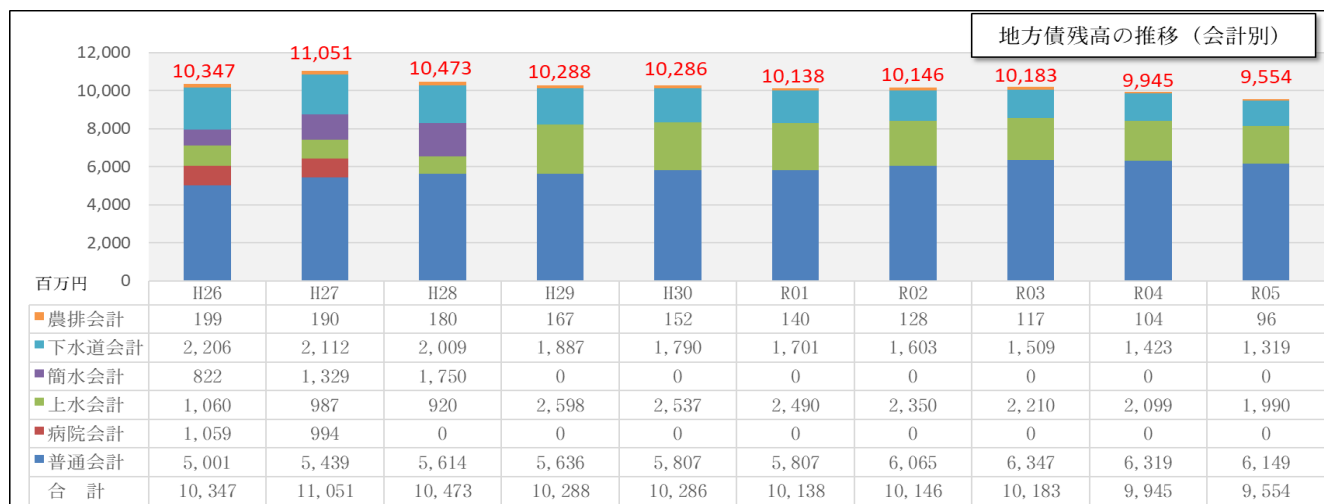
過度な地方債発行により将来への過重な負担をもたらすことのないよう財政運営基本方針に基づき、プライマリーバランスを考慮した借入と財政運営を行っていく必要があります。



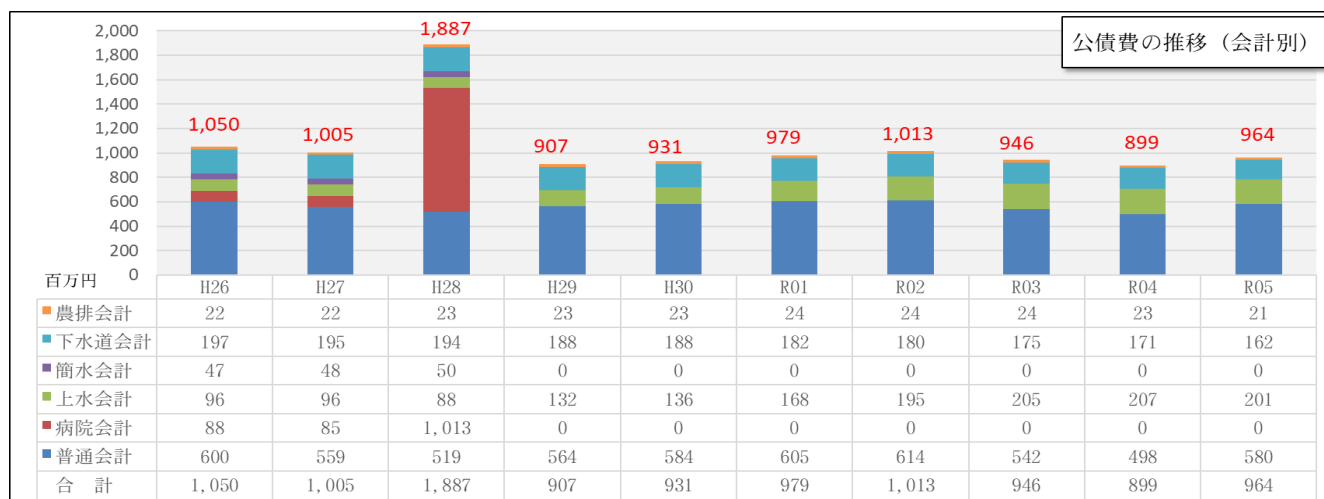
② 地方債現在高(一般会計・特別会計)

令和5年度末の一般会計・特別会計の地方債残高は前年度と比べ9,264千円減少し、9,553,800千円となりました。特別会計の新規借入等は以下の通りです。

会 計	内 容	新規借入額
下水道事業特別会計	下水道事業債	15,200 千円
	過疎対策事業債	1,300 千円
	資本費平準化債	22,700 千円
農業集落排水事業特別会計	下水道事業債	5,800 千円
	資本費平準化債	6,500 千円
水道事業特別会計	水道事業債	68,800 千円



各会計の公債費(地方債の返済額)



地方債の返済額は、地方債の新規借入額を抑制してきた平成26年度に比べ減少していましたが、令和5年度では一般会計分で平成31年度以降新規借入増のため増加により65百万円増加しました。

尚、病院事業清算特別会計は、平成28年度中に地方債の全額を償還した後、会計を廃止し、簡水会計は平成29年度から上水会計に統合されたため、平成29年度以降は発生していません。

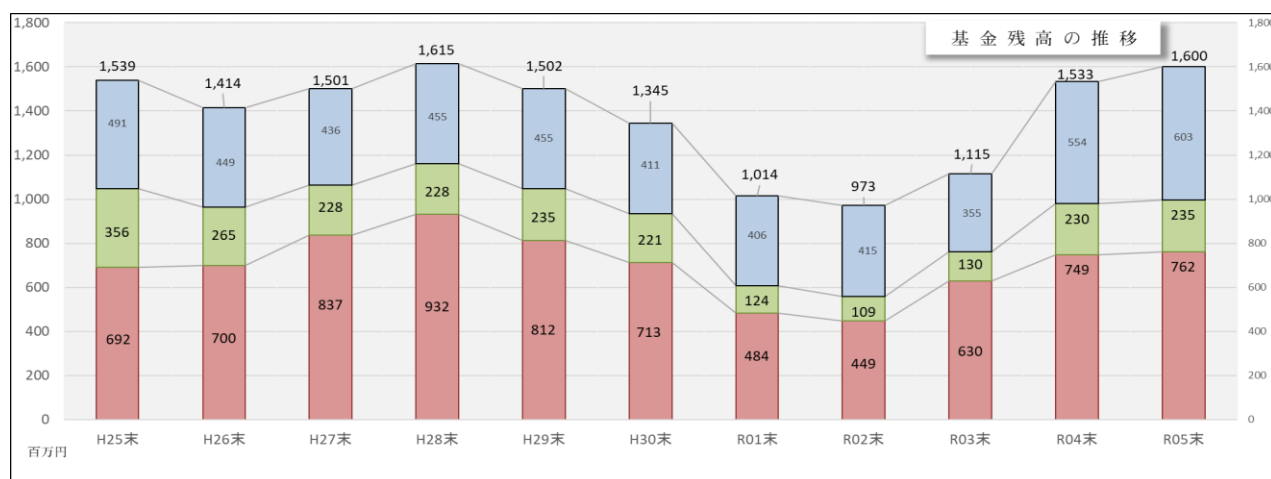
③ 基金積立金の現在高

令和5年度末の一般会計の積立金現在高は、前年度末に比べ66,672千円増加し1,599,700千円となりました。

積立金現在高の内訳

(単位：千円)

基金の名称		令和5年度末 現在高 A	令和4年度末 現在高 B	増減額 A - B
財政調整基金		762,098	749,048	13,050
減債基金		235,239	230,164	5,075
その他特定目的金	地域福祉基金	8,185	20,436	▲ 12,251
	中山間ふるさと水と土保全基金	2,058	5,836	▲ 3,778
	ふるさと整備基金	28,646	29,545	▲ 899
	有線テレビ放送基金	4,796	5,899	▲ 1,103
	世界遺産・吉野ふるさとづくり基金	85,503	69,523	15,980
	吉野桜基金	5,944	5,336	608
	庁舎整備基金	410,549	340,504	70,045
	町営住宅改修基金	37,359	47,115	▲ 9,756
	森林環境整備促進基金	13,735	27,622	▲ 13,887
	企業版ふるさと納税基金	5,588	2,000	3,588
小計		602,363	553,816	48,547
合計		1,599,700	1,533,028	66,672

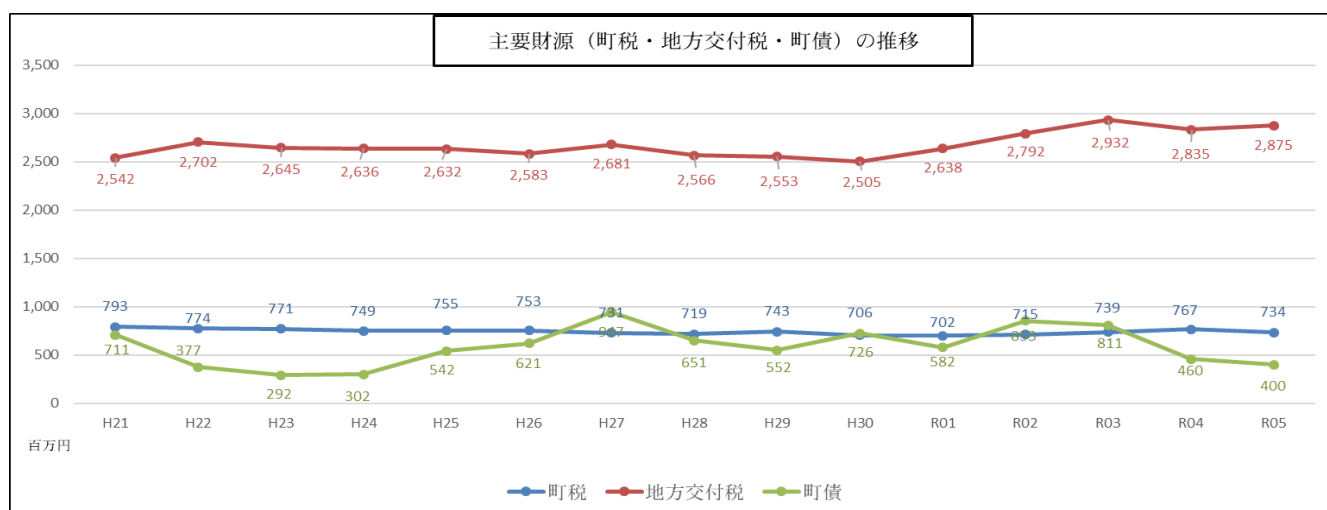
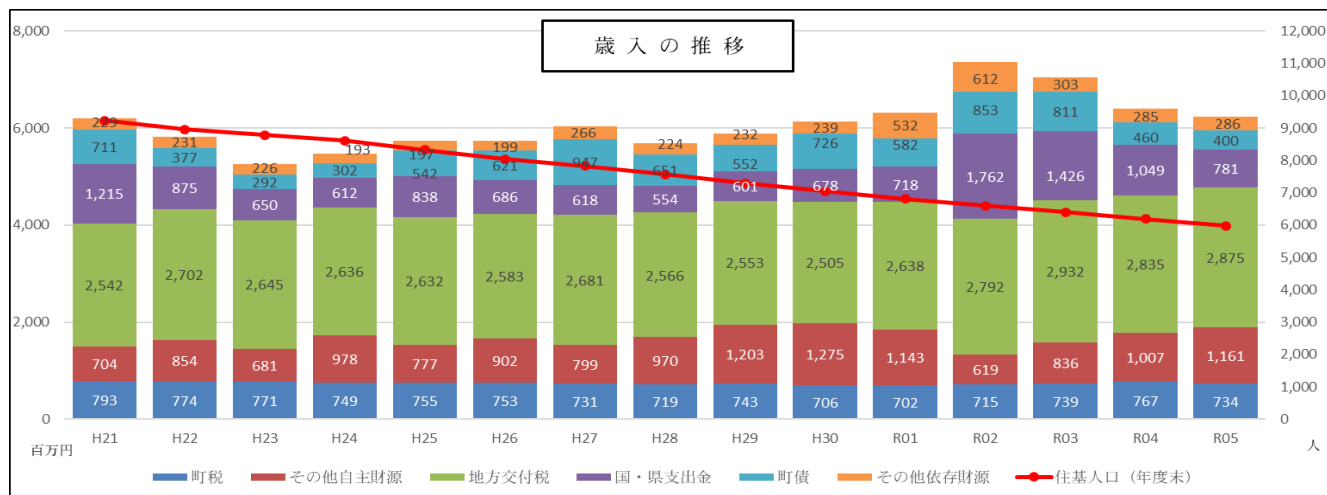


【4】歳入の状況

令和５年度の歳入額は令和４年度と比べ、165,205千円減少し、6,237,382千円となりました。町税・国庫支出金等が減少したことが原因です。

(単位：千円・％)

	令和５年度		令和４年度		対前年比	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率 (A-B)/A
地 方 税	734,061	11.8	766,792	12.0	▲ 32,731	▲ 4.3
うち個人町民税	229,027	3.7	221,794	3.5	7,233	3.3
うち法人町民税	33,888	0.5	66,463	1.0	▲ 32,575	▲ 49.0
うち固定資産税	404,329	6.5	412,698	6.4	▲ 8,369	▲ 2.0
地 方 譲 与 税	74,460	1.2	74,124	1.2	336	0.5
利子割交付金	271	0.0	320	0.0	▲ 49	▲ 15.3
配当割交付金	7,624	0.1	6,804	0.1	820	12.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,297	0.1	4,740	0.1	3,557	75.0
地 方 消 費 税 金 交 付 金	153,381	2.5	160,419	2.5	▲ 7,038	▲ 4.4
ゴルフ場利用税交 付 金	17,339	0.3	17,687	0.3	▲ 348	▲ 2.0
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	1,008	0.0	228	0.0	780	342.1
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	7,383	0.1	6,195	0.1	1,188	19.2
法 人 事 業 税 金 交 付 金	11,246	0.2	11,986	0.2	▲ 740	▲ 6.2
地方特例交付金	5,176	0.0	684	0.0	4,492	656.7
地 方 交 付 税	2,874,865	46.1	2,835,407	44.2	39,458	1.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	616	0.0	740	0.0	▲ 124	▲ 16.8
分担金・負担金	34,418	0.6	31,426	0.5	2,992	9.5
使 用 料	42,045	0.7	43,503	0.7	▲ 1,458	▲ 3.4
手 数 料	49,465	0.8	31,838	0.5	17,627	55.4
国 庫 支 出 金	529,221	8.5	802,113	12.4	▲ 272,892	▲ 34.0
県 支 出 金	251,327	4.0	247,367	3.9	3,960	1.6
財 産 収 入	34,570	0.6	35,575	0.6	▲ 1,005	▲ 2.8
寄 附 金	136,533	2.2	82,172	1.3	54,361	66.2
繰 入 金	286,328	4.6	83,523	1.3	202,805	242.8
繰 越 金	481,171	7.7	595,279	9.3	▲ 114,108	▲ 19.2
諸 収 入	97,077	1.5	103,465	1.6	▲ 6,388	▲ 6.2
町 債	399,500	6.4	460,200	7.2	▲ 60,700	▲ 13.2
歳 入 合 計	6,237,382	100.0	6,402,587	100.0	▲ 165,205	▲ 2.6



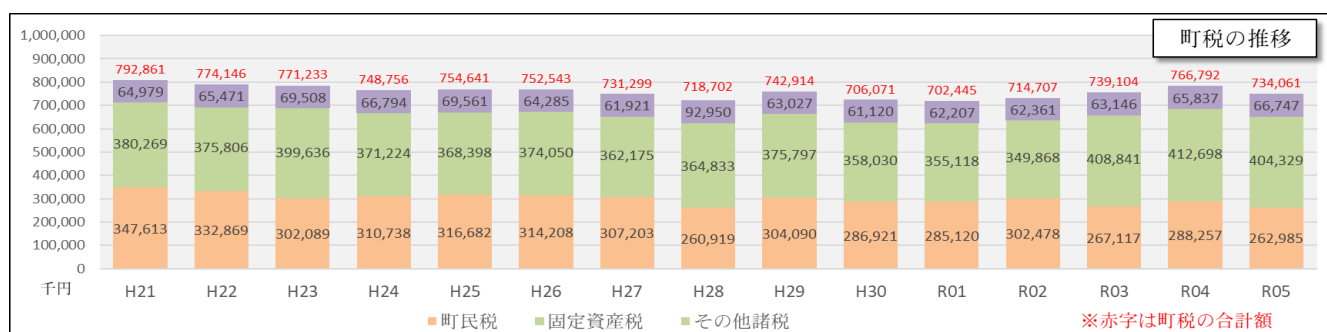
【5】歳入の内訳

① 地方税 決算額 734,061 千円 対前年比 ▲ 32,731 千円 (▲4.3%) 減

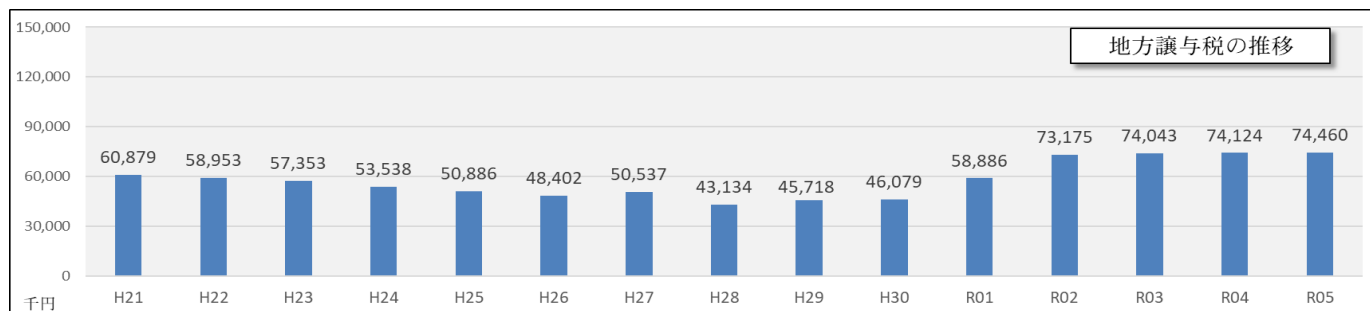
過去15年間で最も町税の合計額が大きかった平成19年度の883,628千円と比較すると、
▲149,567千円(▲16.9%)となります。

主な増減

	決 算 額	対 前 年 比
個人住民税	229,097 千円	▲ 4,594 千円
法人住民税	33,888 千円	25,734 千円
固定資産税	404,329 千円	▲ 8,369 千円

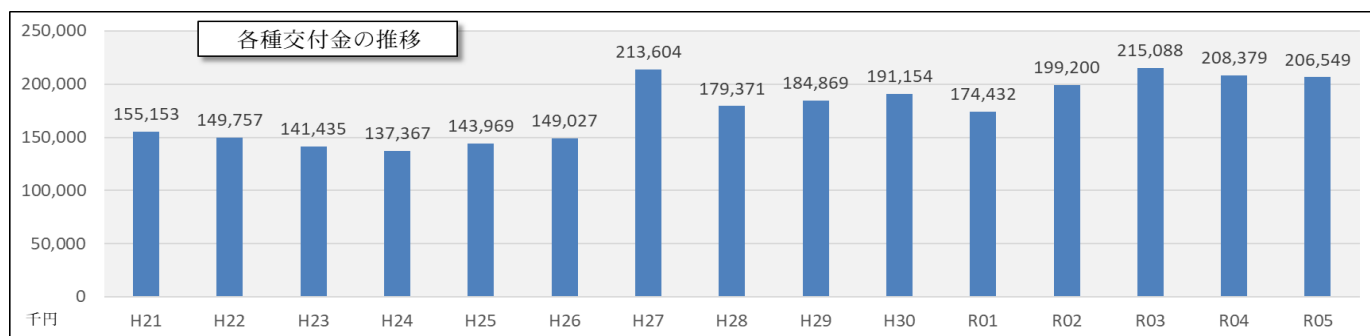


② 地方譲与税 決算額 74,460 千円 対前年比 336 千円 (0.5%)増

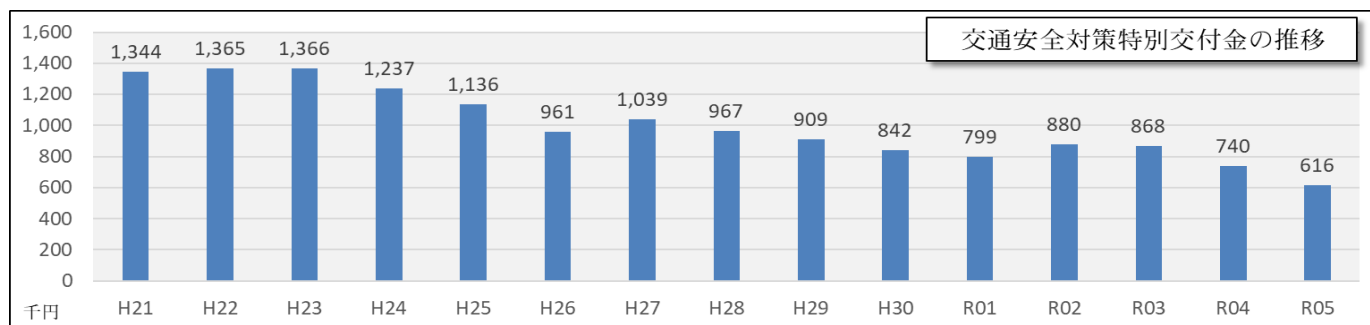


③ 各種交付金 決算額 206,549 千円 対前年比 ▲ 1,830 千円 (▲0.9%)減

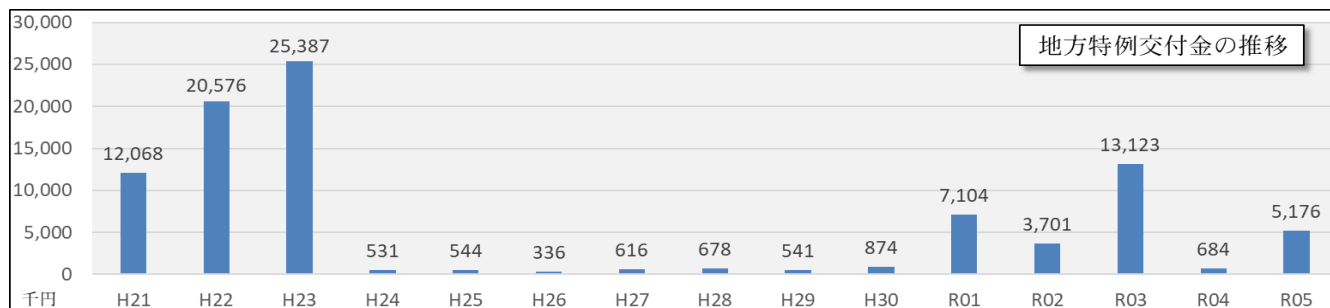
	決 算 額	対 前 年 比
利子割交付金	271 千円	▲ 49 千円
配当割交付金	7,624 千円	820 千円
株式譲渡所得割交付金	8,297 千円	3,557 千円
地方消費税交付金	153,381 千円	▲ 7,038 千円
ゴルフ場利用税交付金	17,339 千円	▲ 348 千円
自動車取得税交付金	1,008 千円	780 千円
自動車環境性能割交付金	7,383 千円	1,188 千円
法人事業税交付金	11,246 千円	▲ 740 千円



④ 交通安全対策特別交付金 決算額 616 千円 対前年比 ▲ 124 千円 (▲16.8%)減



⑤ 地方特例交付金 決算額 5,176 千円 対前年比 4,492千円（656.7%）減



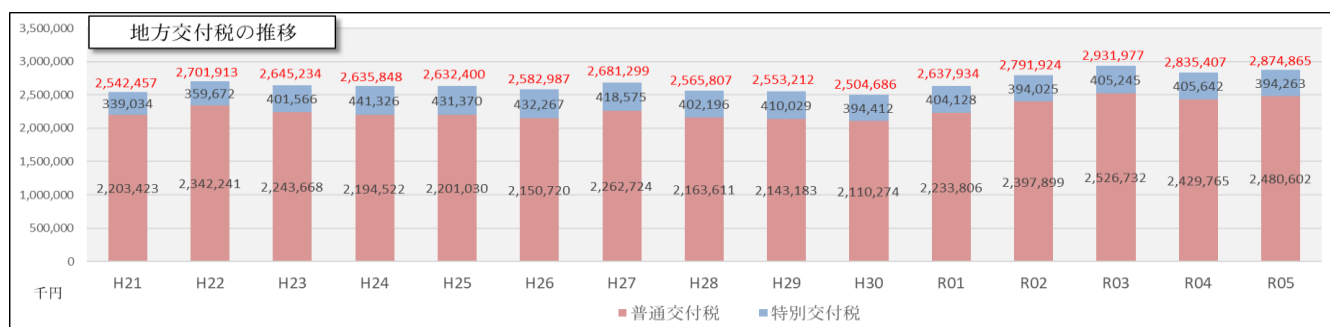
⑥ 地方交付税 決算額 2,874,865 千円 対前年比 39,458千円（▲1.4%）増

	決 算 額	対 前 年 比
普通地方交付税	2,480,602 千円	50,837 千円
特別地方交付税	394,263 千円	▲ 11,379 千円

令和5年度の普通交付税は、前年度比50,837千円増の2,480,602千円となりました。普通交付税は前年度より増加しましたが、国勢調査人口に大きく影響を受けるため、少子高齢化・人口減少が進行している当町において、今後も地方交付税は減少することが予想され、また国の交付税制度の動きによっては減少幅がさらに大きくなる可能性もあります。

当町にとって普通交付税は主要な経常的な一般財源収入であり、歳入決算全体の約39%を占めています。普通交付税の増減は、今後の財政運営に大きな影響を与えます。

特別交付税は、普通交付税の算定によっては補足しがたい特別な財政需要、緊急の財政需要（地震、台風等自然災害による被害など）に対する財源不足額が算定され交付されます。特別交付税はあくまでも臨時的な収入です。

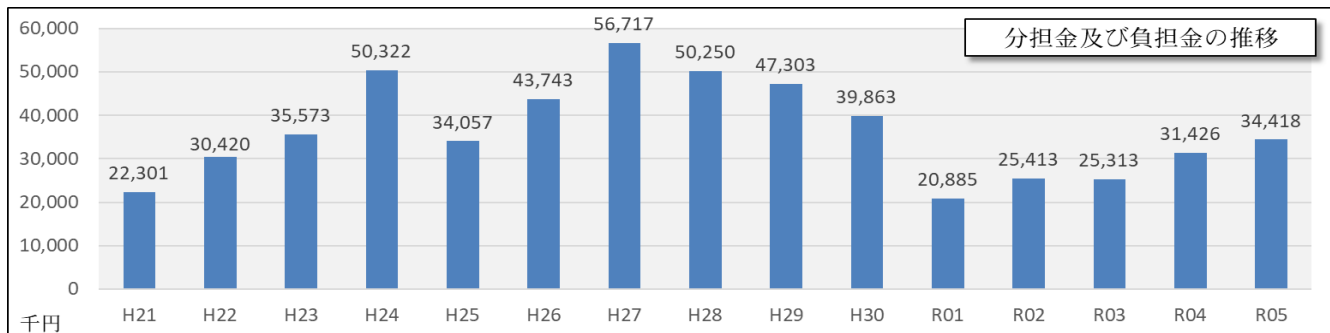


⑦ 分担金及び負担金 決算額 34,418 千円 対前年比 2,992千円 (9.5%) 増

増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

治山事業分担金 2,165(皆増)

奈良県防災総合訓練構成市町村分担金 1,816(皆増)



⑧ 使用料及び手数料 決算額 91,510 千円 対前年比 16,169千円 (1.5%) 増

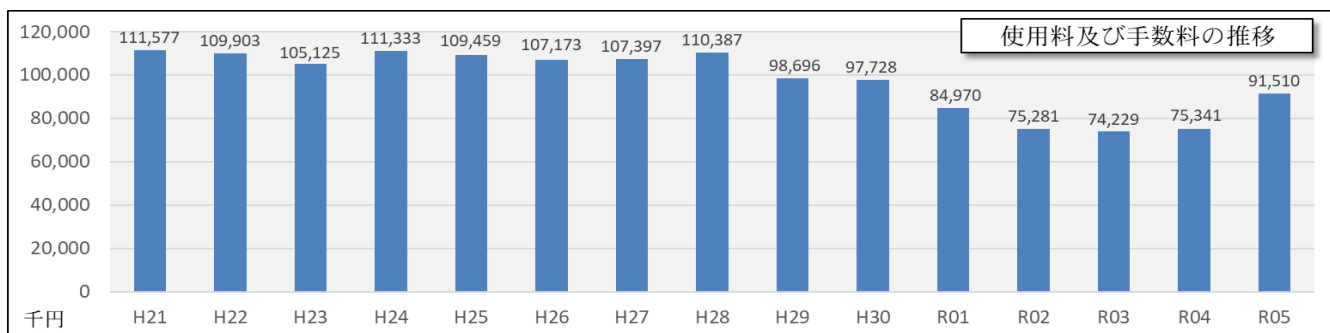
増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

住宅使用料 ▲993 (32,579)

一般廃棄物持込処理手数料 2,068 (皆増)

収集用袋等販売手数料 13,263 (皆増)

廃品売却手数料 2,917 (皆増)



⑨ 国庫支出金 決算額 529,221 千円 対前年比 ▲272,892千円 (▲34%) 減

増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

地方創生テレワーク交付金 ▲21,879 (皆減)

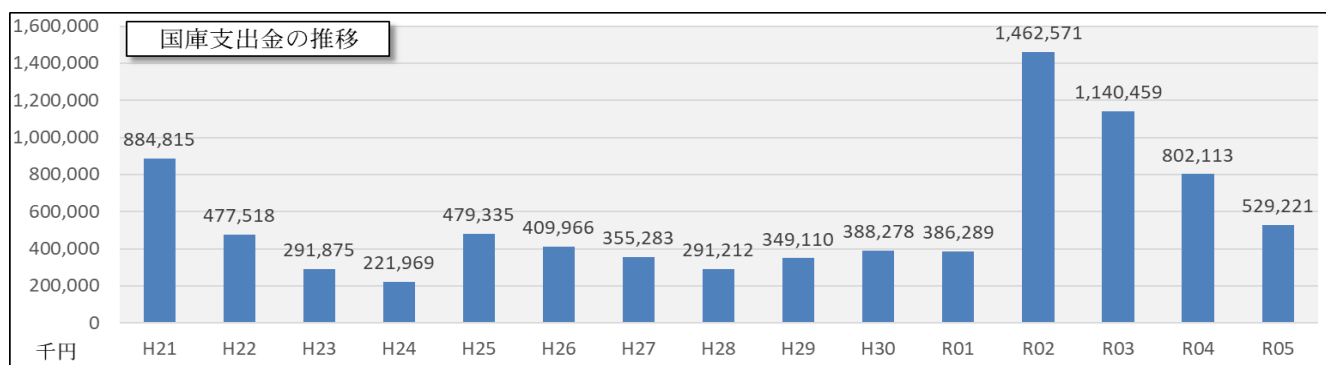
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 ▲178,180 (78,529)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 78,571 (皆増)

新型コロナウイルスワクチン接種事業費補助金 ▲52,241 (36,498)

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業補助金 ▲59,672 (皆減)

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金 ▲20,268 (皆減)



⑩ 県支出金 決算額 251,327 千円 対前年比 3,960千円（1.6％）増

増減額の大きいもの 増減額（R05決算額）

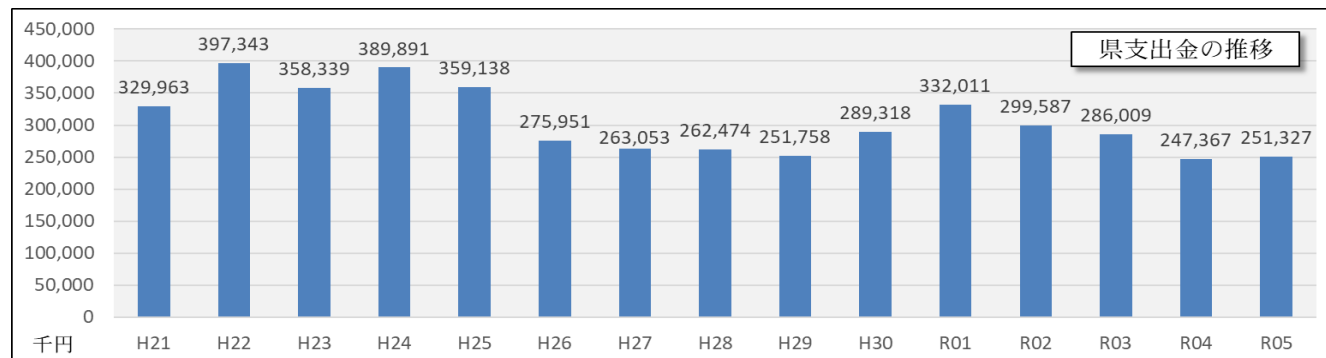
参議院議員通常選挙委託金 ▲9,626（皆減）

県知事・県議会議員選挙費委託金 2,803（6,829）

自立支援給付費負担金 3,757（52,293）

治山事業県補助金 5,414（皆増）

奈良県フォレスター活用推進事業補助金 2,000（皆増）



⑪ 財産収入 決算額 34,570 千円

対前年比 ▲ 1,005 千円 (▲2.8%) 減

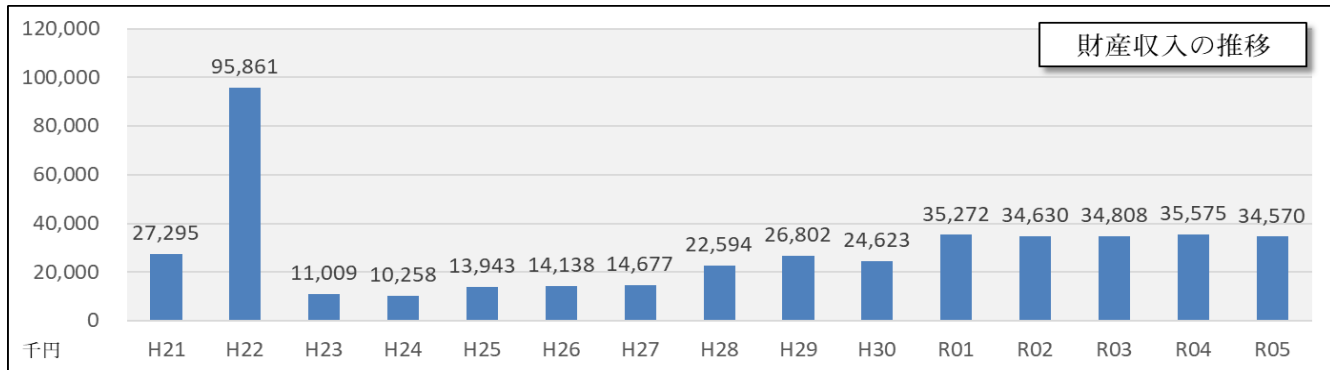
増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

不動産売払収入 ▲361 (皆減)

動産売払収入 ▲849 (152)

利子 155 (480)

土地貸付収入 50 (31,023)



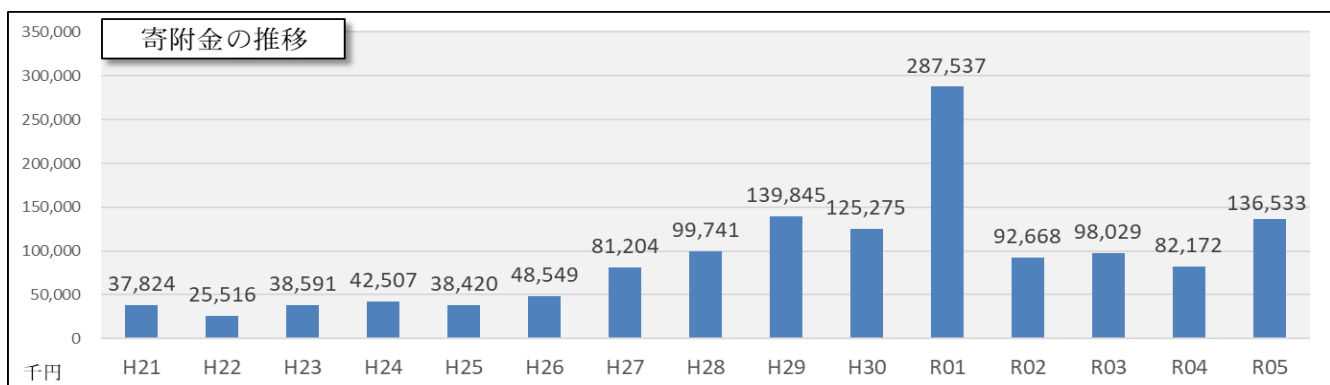
⑫ 寄附金 決算額 136,533 千円

対前年比 54,361 千円 (66.2%) 増

増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

世界遺産・吉野ふるさとづくり寄附金 49,052 (124,057)

地方創生応援税制寄附金 6,000 (7,000)



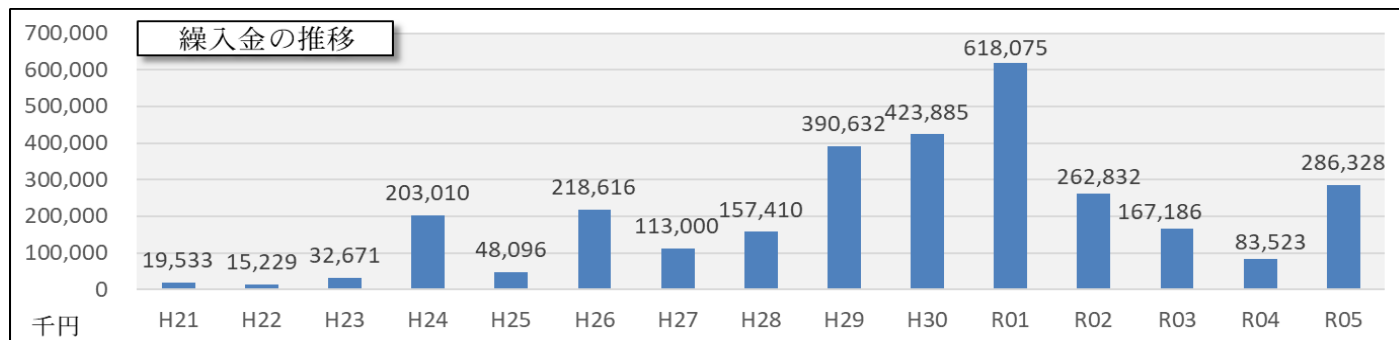
⑬ 繰入金 決算額 286,328 千円 対前年比 202,805 千円 (242.8%) 増

増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

財政調整基金繰入金 100,000 (皆増)

減債基金繰入金 95,000 (皆増)

森林環境整備促進基金繰入金 7,164 (13,902)

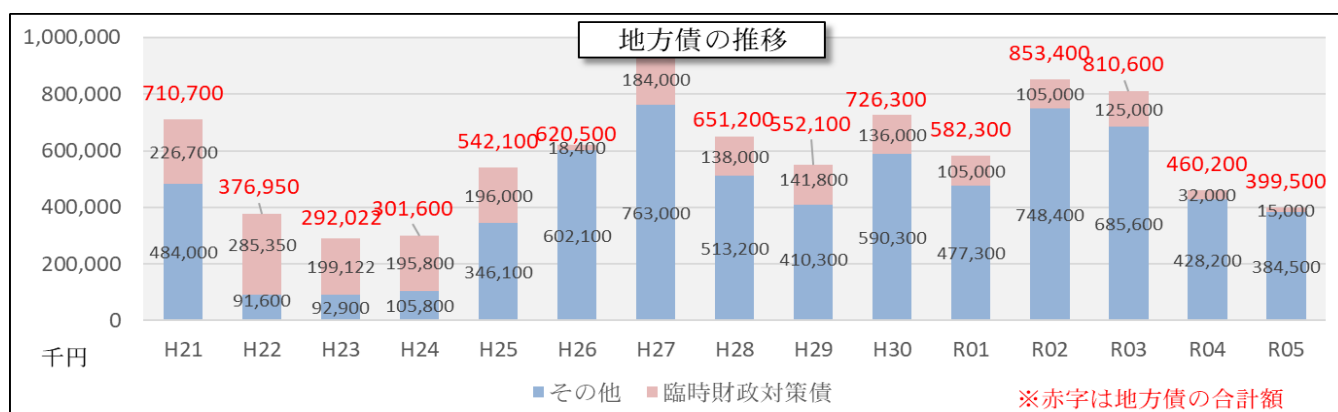


⑭ 地方債 決算額 399,500 千円 対前年比 ▲ 60,700 千円 (▲13.2%) 減
令和5年度に発行した地方債の額と対象事業は以下のとおりです

(単位：千円)				
種類	予算年度	借入対象事業	内訳	借入単位ごとの合計額
臨時財政対策債	現年度		15,000	15,000
一般会計出資債	現年度	上水道安全対策事業	33,200	33,200
緊急自然災害防止対策事業債	現年度	治山事業	3,100	3,100
過疎対策事業債 (その他)	現年度	防火水槽整備事業	11,400	13,600
		消火栓整備事業	2,200	
	現年度	CATV施設更新事業	5,500	35,300
		老人福祉施設改修事業	800	
		龍門総合会館改修事業	700	
		保健センター施設改修事業	1,200	
		歴史資料館整備事業	27,100	
	現年度	町道改良事業 (補助事業分)	3,100	65,100
		町道改良事業 (単独事業分)	54,300	
		林道作業道整備事業 (補助事業分)	800	
		林道作業道整備事業 (単独事業分)	2,900	
		カヌー艇庫等整備事業	4,000	
	繰越明許	町道改良事業	8,000	8,000
過疎対策事業債 (診療施設)	現年度	病院施設整備事業	600	600
	現年度	医療機器整備事業	3,800	113,300
		電子カルテ更新事業	109,500	
	繰越明許	発熱外来棟整備事業	15,000	15,000

次ページへ続く

種類	予算年度	借入対象事業	内訳	借入単位ごとの 合計額
過疎対策事業債(下水道)	現年度	合併浄化槽設置補助事業	1,000	1,000
過疎対策事業債 (ソフト事業)	現年度	地域バス運行事業	48,000	64,700
		協働のまちづくり推進事業	1,600	
		空き家流動化対策事業	500	
		空き家改修対策事業	1,900	
		高齢者移動支援事業	2,800	
		林業労働者退職金共済制度推進事業	500	
		県産材生産促進事業	1,300	
		道路ストック点検事業	8,100	
辺地対策事業(その他)	現年度	防火水槽整備事業	16,700	16,700
緊急防災・減災事業債	現年度	公有財産管理事業	7,100	7,100
補助災害復旧事業債	現年度	現年補助災害復旧事業	7,800	7,800
合 計				399,500

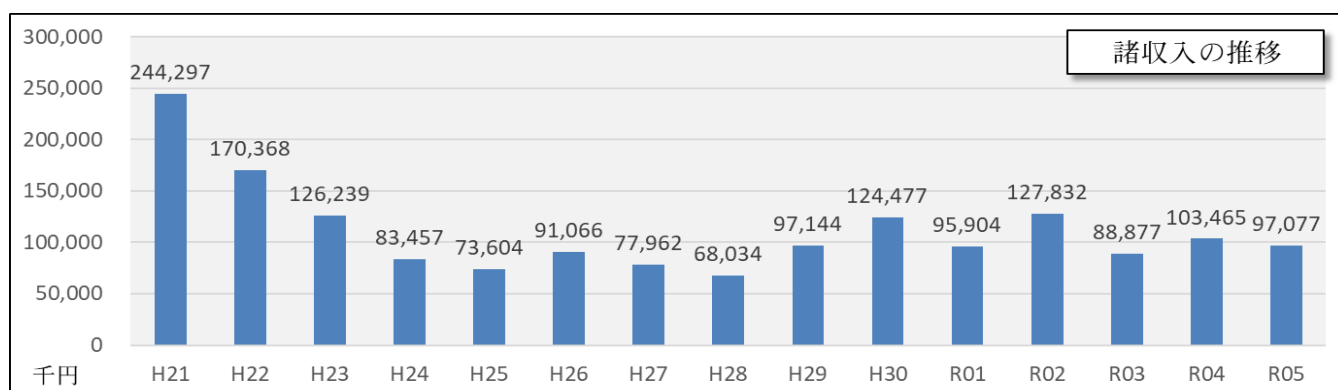


⑮ 諸収入 決算額 97,077 千円 対前年比 ▲ 6,388 千円 (▲6.2%) 減

増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

保健事業と介護予防の一体的実施委託金 10,308(皆増)

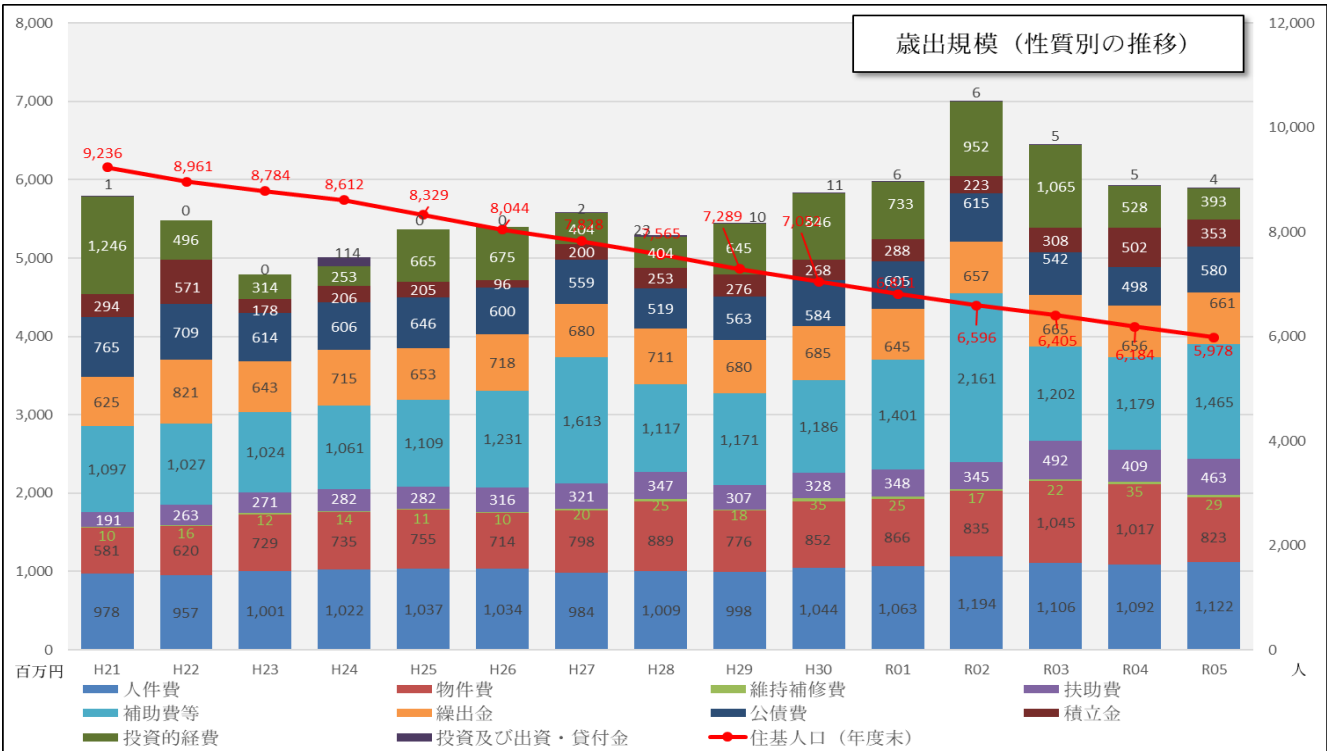
後期高齢者過年度療養給付費負担金返還金 ▲17,247(10,207)



【6】歳出の状況(性質別)

令和5年度の歳出額は令和4年度と比べ27,724千円減少し、5,893,692千円となりました。性質別にみると扶助費・補助費等・公債費は増加しましたが、物件費・積立金・普通建設事業費などは減少しました。

	令和5年度		令和4年度		(単位：千円・%) 対前年比	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率 (A-B)/A
人件費	1,121,986	19.0	1,091,979	18.4	30,007	2.7
物件費	822,576	13.9	1,016,995	17.2	▲ 194,419	▲ 19.1
維持補修費	29,412	0.5	34,986	0.6	▲ 5,574	▲ 15.9
扶助費	463,067	7.9	408,883	6.9	54,184	13.3
補助費等	1,465,247	24.9	1,178,592	19.9	286,655	24.3
繰出金	661,270	11.2	655,739	11.1	5,531	0.8
公債費	580,215	9.8	498,408	8.4	81,807	16.4
積立金	353,000	6.0	501,692	8.5	▲ 148,692	▲ 29.6
普通建設事業費	323,414	5.5	510,381	8.6	▲ 186,967	▲ 36.6
災害復旧費	69,138	1.2	18,486	0.3	50,652	274.0
投資及び出資金・貸付金	4,367	0.1	5,275	0.1	▲ 908	▲ 17.2
歳出合計	5,893,692	100.0	5,921,416	100.0	▲ 27,724	▲ 0.5



【7】歳出の内訳(性質別)

① 人件費 決算額 1,121,986 千円 対前年比 30,007 千円 (2.7%) 増

増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

議員報酬等 ▲3,597 (35,022)

消防団員報酬 8,814 (16,096)

特別職給与 688 (29,888)

任期の定めのない常勤職員 37,670 (616,350)

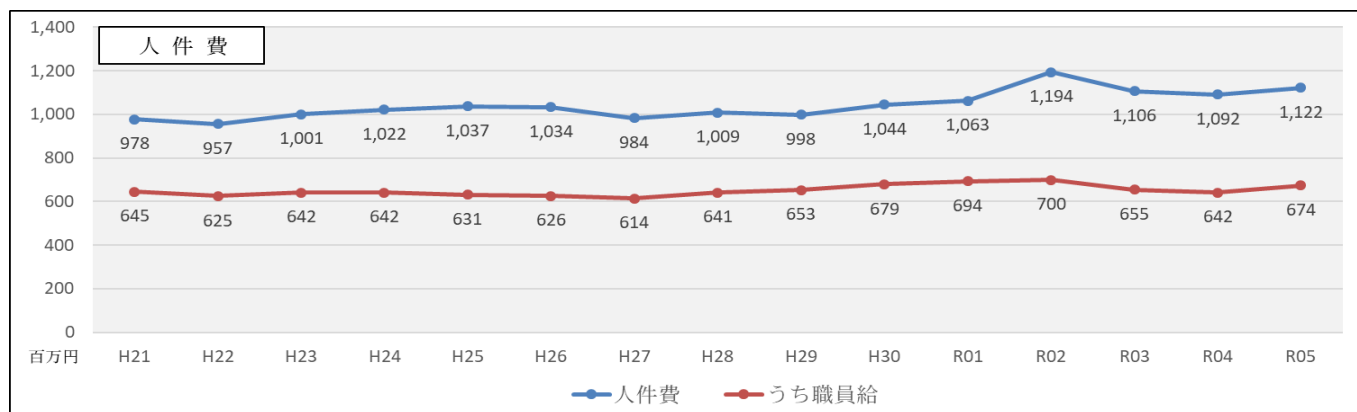
再任用職員 282 (25,883)

会計年度任用職員(フルタイム) ▲6,111 (32,671)

会計年度任用職員(パートタイム) 417 (99,010)

地方公務員共済組合負担金 4,437 (152,868)

退職手当組合負担金 ▲9,567 (88,136)



② 物件費 決算額 822,576 千円 対前年比 ▲ 194,419 千円 (▲19.1%) 減

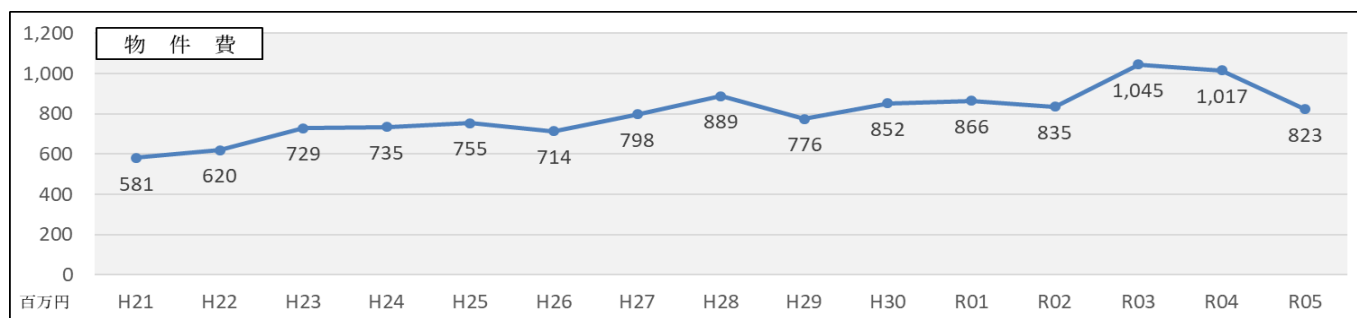
増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

公有財産管理事業 5,671 (6,784)

新型コロナウイルスワクチン接種事業 ▲75,758 (90,853)

物価高騰等対策商品券交付事業 ▲138,692 (皆減)

デジタル化推進事業 ▲16,505 (7,778)

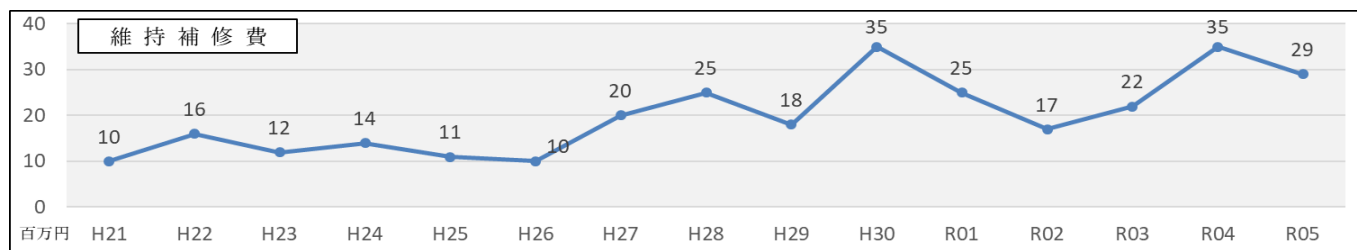


③ 維持補修費 決算額 29,412 千円 対前年比 ▲5,574 千円 (▲15.9%) 減

増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

町営住宅管理事業 ▲7,498 (3,612)

町道管理事業 2,564 (8,964)



④ 扶助費 決算額 463,067 千円 対前年比 54,184 千円 (▲13.3%) 増

増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

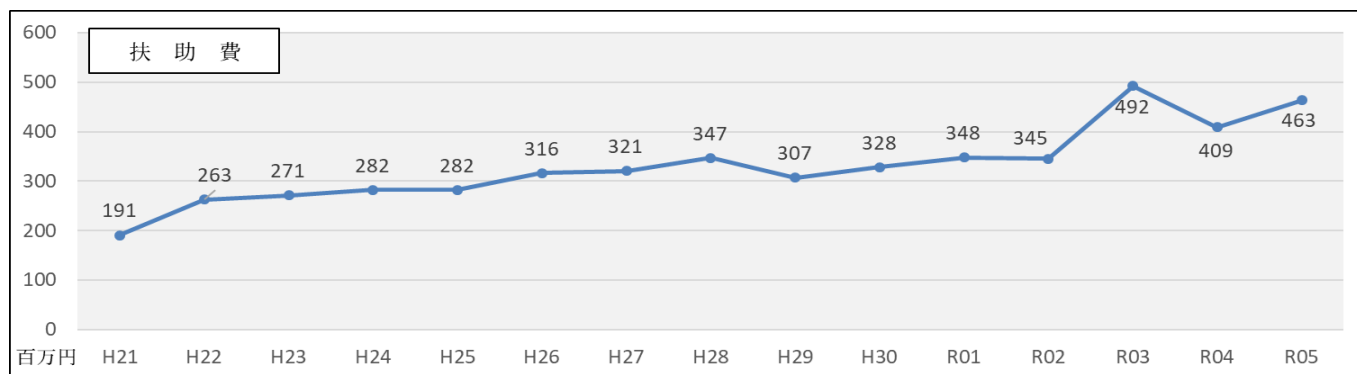
障害者総合支援事業 23,666 (257,523)

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 ▲16,000 (皆減)

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業 ▲54,400 (皆減)

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 32,400 (皆増)

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加給付分)事業 72,240 (皆増)



⑤ 補助費 決算額 1,465,247 千円 対前年比 286,655 千円 (24.3%) 増

増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

・一部事務組合負担金 ▲60,399 (358,239)

吉野広域行政組合 総務 1,890 (17,338)

民生 ▲5,004 (15,430)

戸籍 224 (4,146)

衛生 ▲54,075 (45,370)

奈良県広域消防組合負担金 ▲3,139 (274,607)

・その他

347,054 (1,107,008)

サテライトオフィス誘致事業 ▲32,000 (皆減)

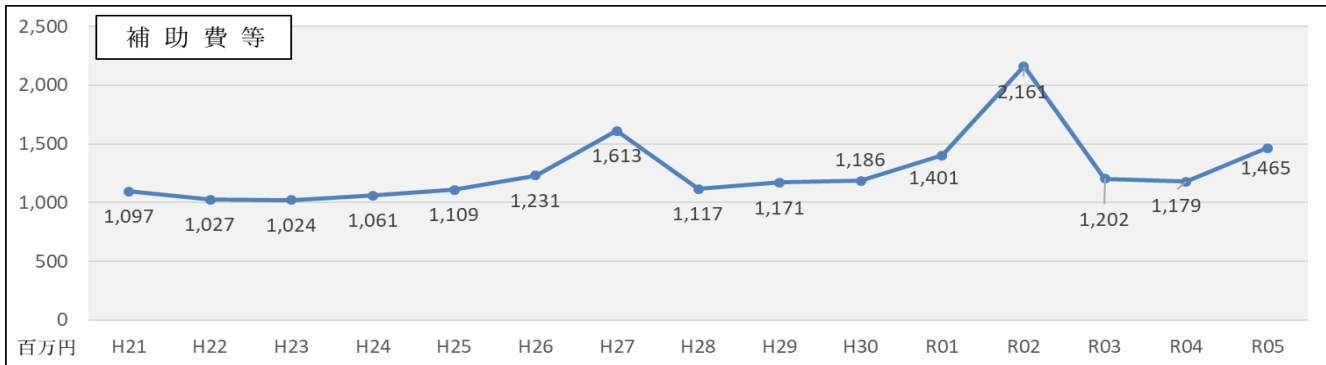
ふるさと吉野商品券事業 30,000 (皆増)

吉野ふるさとづくり寄附金事業 ▲25,905 (1,078)

可燃物処理事業 177,699 (皆増)

南和広域医療企業団支援事業 113,815 (333,459)

水道事業特別会計繰出金 80,494 (207,479)



⑥ 繰出金 決算額 661,270 千円 対前年比 5,531 千円 (0.8%) 増

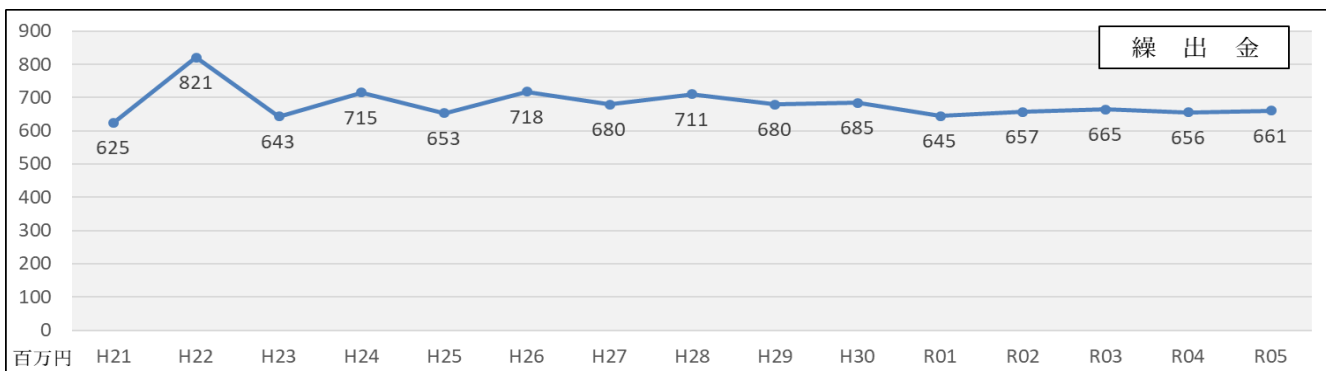
増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

国民健康保険特別会計繰出金 3,570 (91,387)

介護保険特別会計繰出金 962 (204,036)

後期高齢者医療特別会計繰出金 ▲2,218 (57,583)

下水道事業特別会計繰出金 4,114 (148,597)

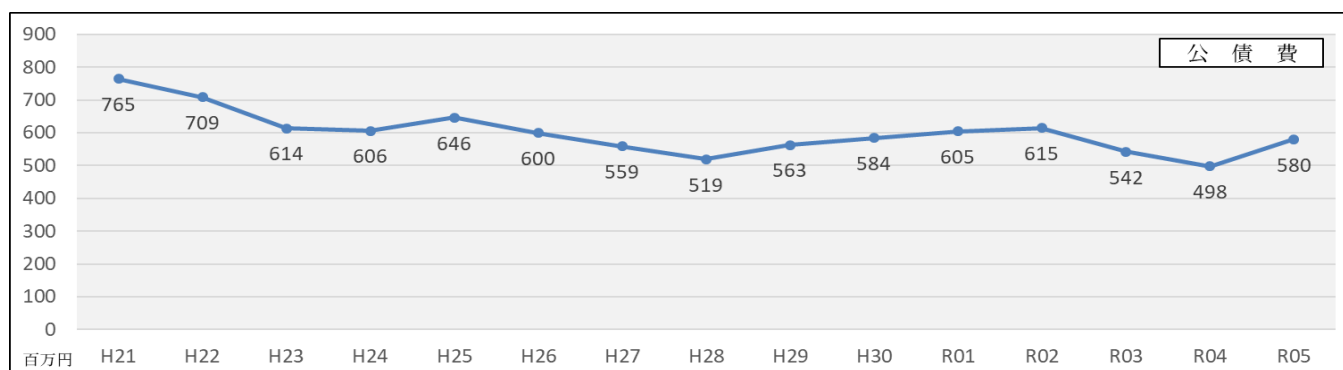


⑥ 公債費 決算額 580,215 千円 対前年比 81,807 千円 (16.4%) 増

増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

元金 81,902 (569,952)

利子 ▲213 (10,139)

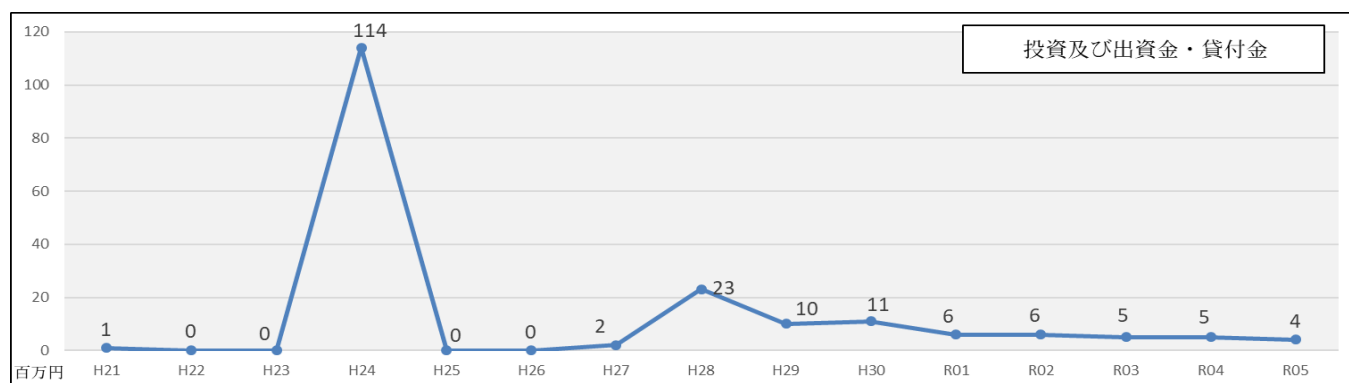


⑦ 投資及び出資金・貸付金 決算額 4,367 千円 対前年比 ▲908千円 (▲17.2%) 減

増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

鳥獣害防止対策協議会貸付金 ▲548 (2,927)

ふるさと吉野定住促進奨学金貸付金 ▲360 (1,440)



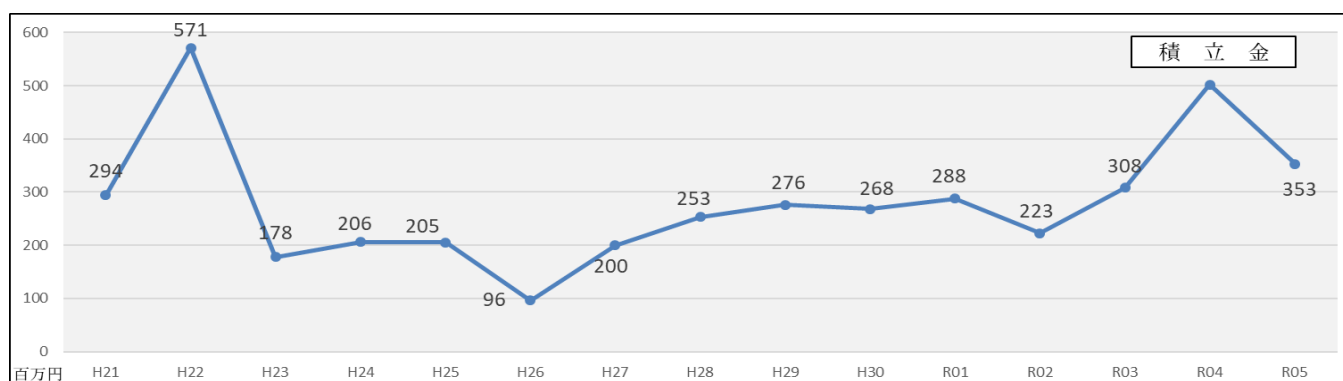
⑧ 積立金 決算額 353,000 千円 対前年比 ▲148,692 千円 (▲29.6%) 減

増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

財政調整基金積立金 ▲6,211 (113,050)

庁舎整備基金積立金 ▲169,980 (70,045)

世界遺産・吉野ふるさとづくり基金積立金 25,354 (60,698)



⑨ 普通建設事業費 決算額 323,414 千円 対前年比 ▲186,967千円(▲36.6%)減

増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

庁舎等管理事業 14,417 (皆増)

治山事業 12,372 (皆増)

町道管理事業 ▲8,312 (55,461)

歴史資料館管理運営事業 24,211 (27,159)

消防施設整備事業 30,493 (皆増)

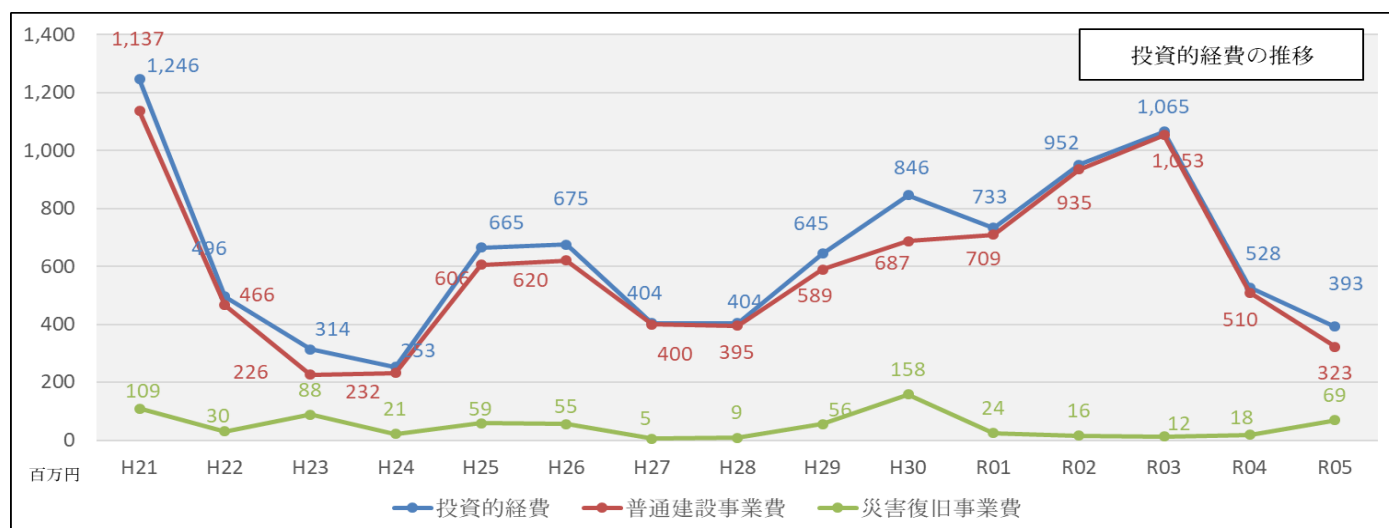
防災行政無線整備事業 ▲249,678 (皆減)

⑩ 災害復旧費 決算額 60,138 千円 対前年比 50,652 千円 (274.0%) 増

増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

補助事業費 26,369 (23,969)

単独事業費 26,683 (42,769)

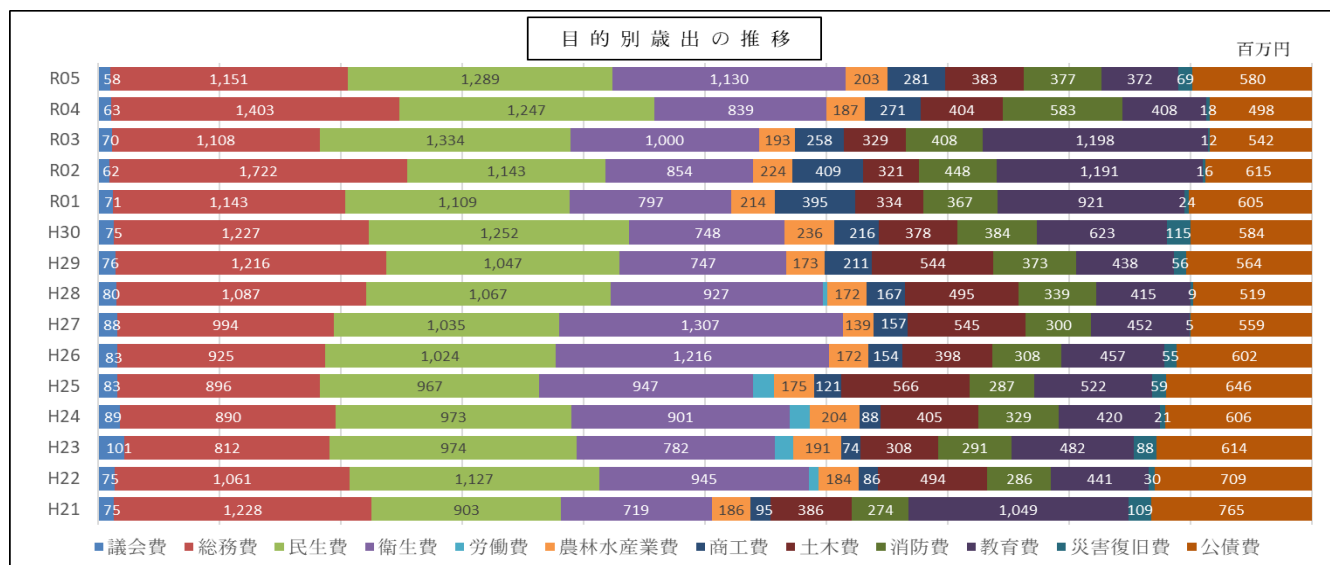


※投資的経費 = 普通建設事業 + 災害復旧事業

【8】歳出の状況(目的別)

令和５年度の歳出額は令和４年度と比べ27,724千円減少し、5,893,692千円となりました。目的別にみると総務費、消防費、教育費などが減少したことが要因です。

	令和５年度		令和４年度		対前年比	
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	増減額 A-B	増減率
議会費	58,027	1.0	62,862	1.1	▲ 4,835	▲ 7.7
総務費	1,151,254	19.4	1,403,349	22.7	▲ 252,095	▲ 18.0
民生費	1,289,178	21.9	1,246,548	21.1	42,630	3.4
衛生費	1,130,016	19.2	838,504	14.2	291,512	34.8
労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	203,378	3.5	186,870	3.2	16,508	8.8
商工費	281,164	4.8	270,863	4.6	10,301	3.8
土木費	383,283	6.5	404,180	6.8	▲ 20,897	▲ 5.2
消防費	376,437	6.4	583,251	9.8	▲ 206,814	▲ 35.5
教育費	371,602	6.3	408,095	6.9	▲ 36,493	▲ 8.9
災害復旧費	69,138	1.2	18,486	0.3	50,652	274.0
公債費	580,215	9.8	498,408	8.4	81,807	16.4
歳出合計	5,893,692	100.0	5,921,416	99.1	▲ 27,724	▲ 0.5



【9】歳出の内訳(目的別)

① 議会費 決算額 58,027 千円 対前年比 ▲ 4,835 千円 (▲7.7%) 減

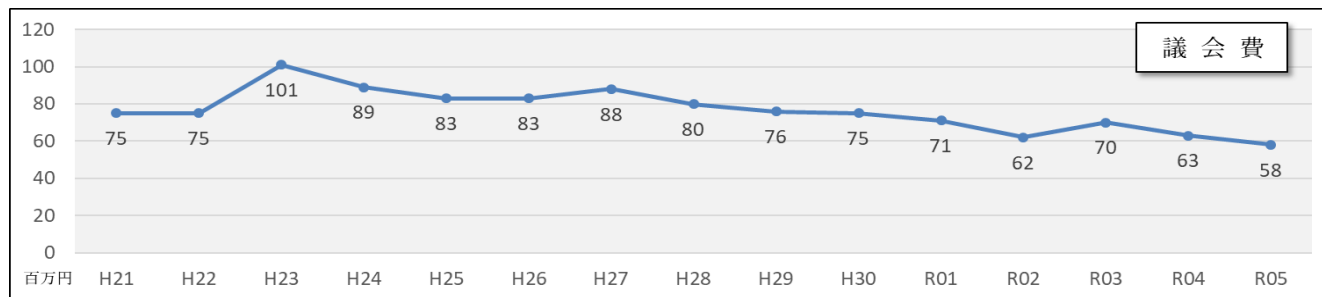
増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

議員報酬 ▲2,545 (26,195)

議員期末手当 ▲1,052 (8,827)

議員共済費 ▲1,180 (7,997)

議会運営事業 ▲605 (1,413)



② 総務費 決算額 1,151,254 千円 対前年比 ▲252,095千円 (▲18.0%) 減

増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

庁舎整備基金積立金 ▲169,980 (70,045)

世界遺産・吉野ふるさとづくり基金積立金 25,354 (60,698)

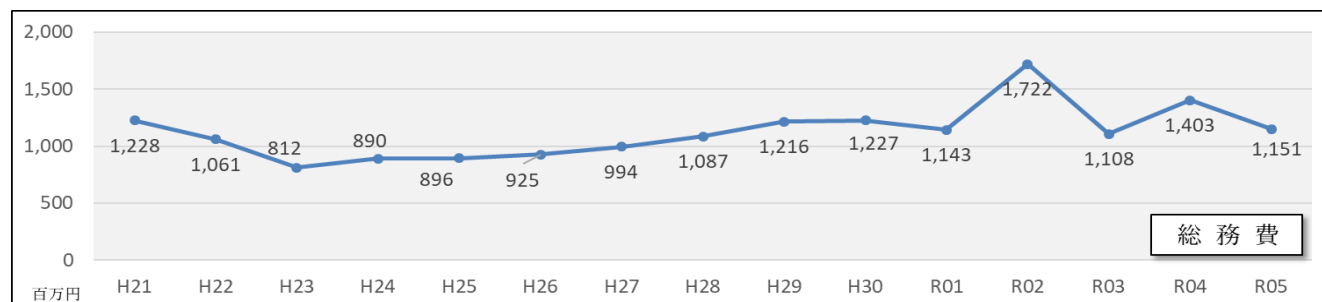
物価高騰等対策商品券交付事業 ▲138,692 (皆減)

サテライトオフィス誘致事業 ▲43,759 (皆減)

人件費 29,797 (402,898)

過年度分過誤納金返還金 12,182 (14,096)

公有財産管理事業 12,650 (15,050)



③ 民生費 決算額 1,289,178 千円 対前年比 42,630千円(3.4%) 増

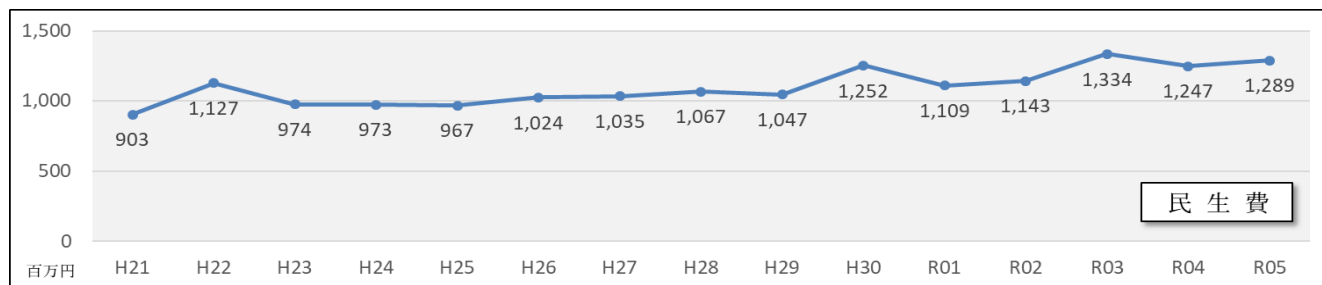
増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

障害者総合支援事業 24,840 (272,972)

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 ▲18,630 (皆減)

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業 ▲57,087 (皆減)

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 112,857 (皆増)



④ 衛生費 決算額 1,130,016 千円 対前年比 291,512千円(34.8%) 増

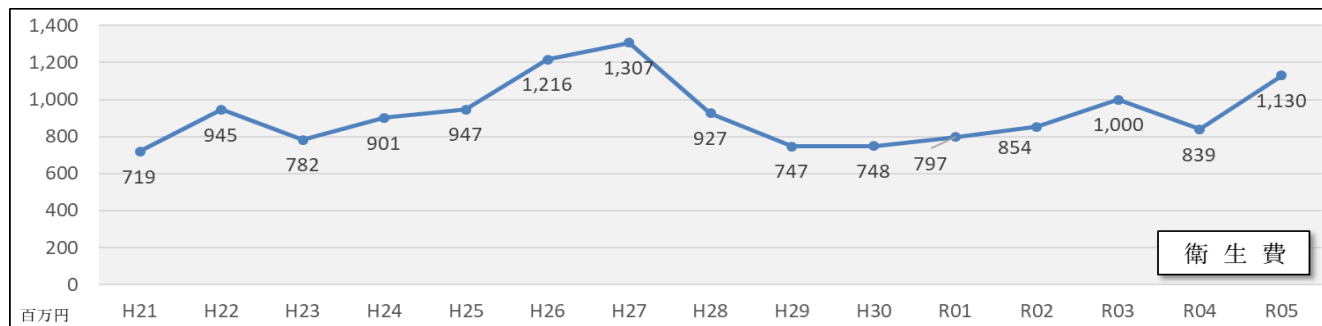
増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

新型コロナワクチン接種事業 ▲72,674 (59,855)

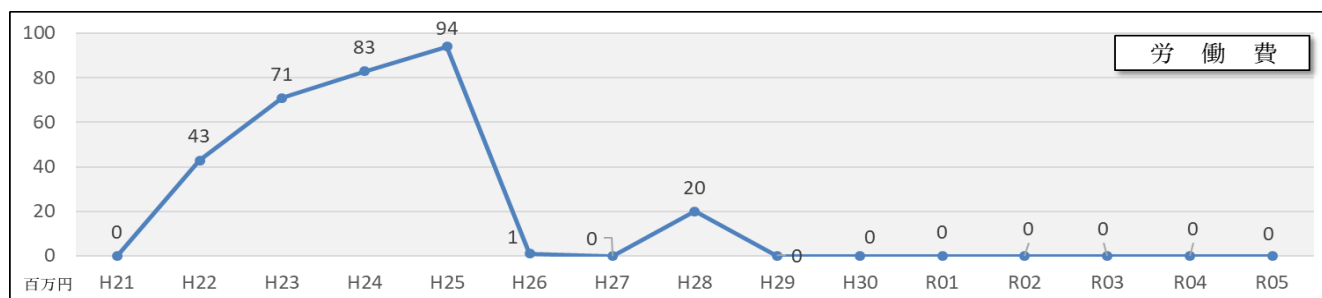
南和広域医療企業団支援事業 113,342 (333,982)

水道事業特別会計繰出金 80,494 (207,479)

可燃物処理事業 177,798 (皆増)



⑤ 労働費 決算額 0 千円 対前年比 0 千円 (0.0%)



⑥ 農林水産業費 決算額 203,378 千円 対前年比 16,508千円(8.8%) 増

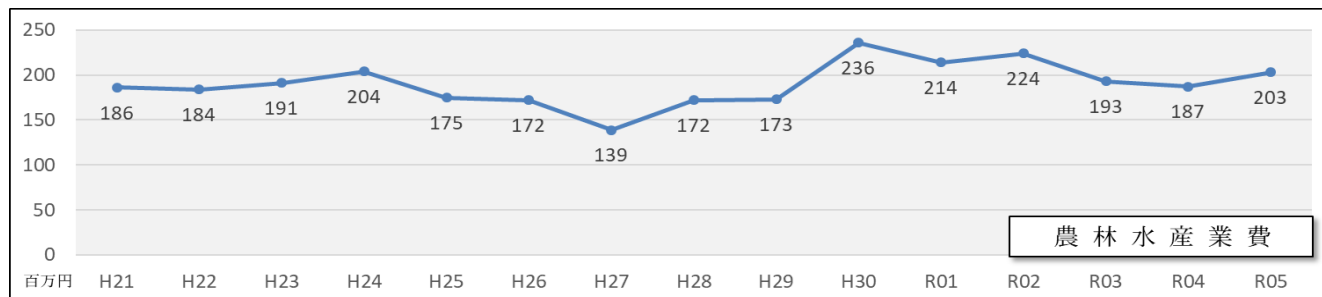
増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

農業用施設整備事業 ▲6,832 (378)

林道作業道整備事業 5,197 (9,968)

治山事業 12,355 (12,995)

森林環境整備促進事業 9,164 (48,532)



⑦ 商工費 決算額 281,164 千円 対前年比 10,301千円(3.8%) 増

増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

吉野ふるさとづくり寄附金事業 17,211 (52,414)

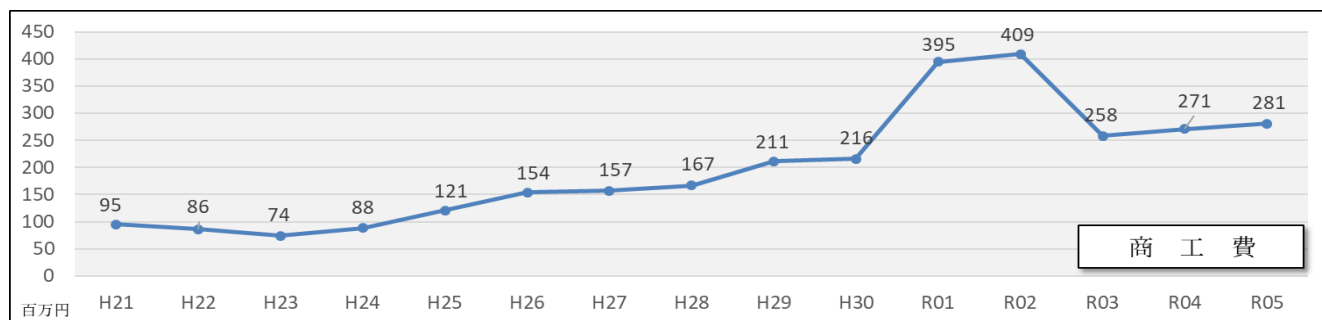
観光力向上事業 ▲13,639 (34,415)

歴史資料館管理運営事業 25,735 (31,917)

観光プロモーション事業 ▲22,609 (9,253)

木のまちプロジェクト推進事業 ▲11,878 (9,171)

ふるさと吉野商品券事業 33,349 (皆増)



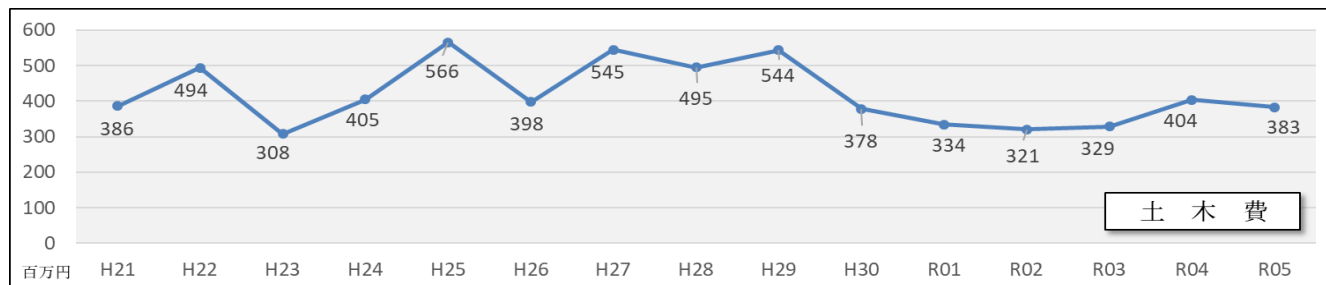
⑧ 土木費 決算額 383,283 千円 対前年比 ▲20,897千円 (▲5.2%) 減
増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

町道新設改良事業 11,751 (63,695)

町道管理事業 ▲562 (81,680)

下水道事業特別会計繰出金 ▲4,114 (148,597)

町営住宅管理事業 ▲23,344 (37,255)



⑨ 消防費 決算額 376,437 千円 対前年比 ▲206,814千円 (▲35.5%) 減
増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

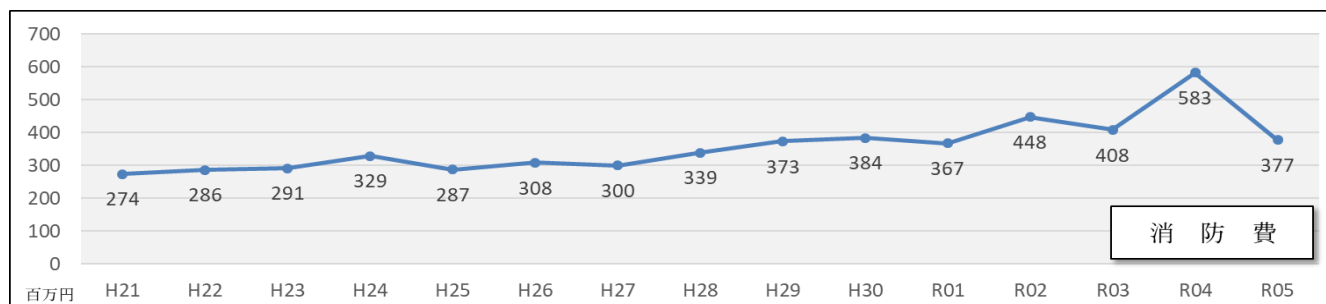
常備消防事業 ▲3,139 (274,607)

消防団運営事業 14,578 (43,078)

消防施設整備事業 31,848 (32,998)

災害対策事業 4,803 (11,842)

防災行政無線整備事業 ▲249,678 (皆減)



⑩ 教育費 決算額 371,602 千円 対前年比 ▲34,493千円(▲8.9%) 減

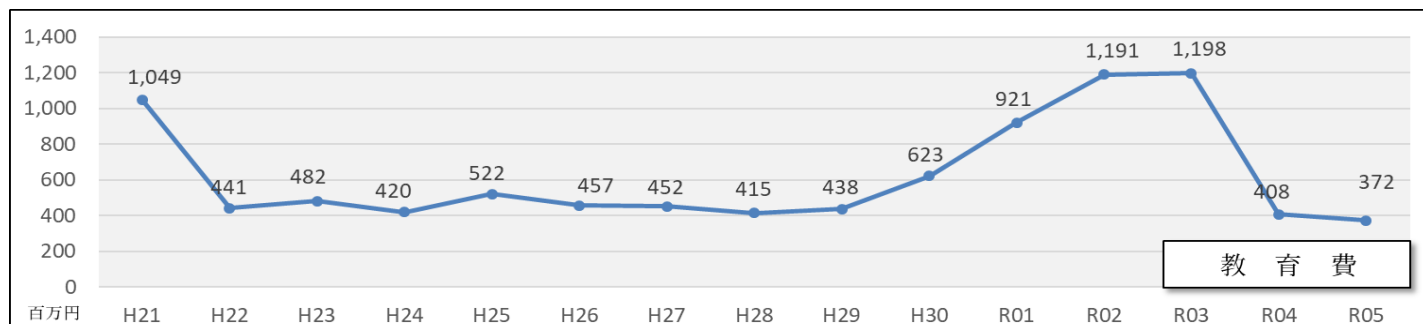
増減額の大きいもの 増減額 (R05決算額)

人件費 ▲16,936 (165,656)

通学バス運行事業 ▲4,937 (11,800)

スポーツ振興事業 ▲7,057 (4,800)

カヌー普及事業 ▲4,624 (2,306)



⑪ 災害復旧費 決算額 69,138 千円 対前年比 50,652 千円 (274.0%) 増

⑫ 公債費 決算額 580,215 千円 対前年比 81,807 千円 (16.4%) 増

※災害復旧費・公債費は性質別の数値・内容と同じであるため省略